

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長

(氏名) 島 芳弘

TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	85,154	△47.4	11,147	△45.0	12,323	△36.8	7,239	△28.8
21年3月期第3四半期	161,934	—	20,271	—	19,487	—	10,162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	164.68	—
21年3月期第3四半期	231.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	155,212	124,606	79.8	2,816.68
21年3月期	153,711	119,154	77.0	2,693.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 123,806百万円 21年3月期 118,387百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期(予想)				25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△43.4	12,000	△54.3	13,000	△48.8	7,400	△47.2	168.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	44,898,730株	21年3月期	44,898,730株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	944,069株	21年3月期	943,974株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	43,954,685株	21年3月期第3四半期	43,954,825株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の需要分野で回復の兆しが見え始めたものの、全体的には引き続き低調でした。当社製品の主な需要先である建設分野では、公共投資の更なる縮減と民間建設投資の低迷によって、鋼材需要は極めて低い水準で推移しました。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて年度初頭から上昇基調で推移し、その後一旦下落しましたが、第3四半期に入ってから、中国・韓国などアジア諸国の鉄鋼需要増により再び上昇に転じました。このような中、当社は需要に見合った生産・販売に徹することにより、事業継続に必要な製品価格の形成に努めましたが、国内鋼材需要の低迷を受けた先安感から、製品の販売数量、販売価格ともに低水準となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は前年同期対比76,781百万円

(47.4%) 減収の85,154百万円となりました。営業利益は同9,123百万円(45.0%) 減益の11,147百万円となりましたが、経常利益については、持分法適用会社の投資損益が前年同期に比べて1,651百万円改善したこと等により、同7,164百万円(36.8%) 減益の12,323百万円となりました。四半期純利益は同2,923百万円(28.8%) 減益の7,239百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

①鉄鋼事業

当事業部門については、建設用鋼材の需要減から製品出荷量が前年同期対比約29万トン(21.1%) 減少し、販売価格も平均出荷単価は同トン当たり約3万円下落しました。主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前年同期対比トン当たり約2万4千円下落したものの、販売価格の下落幅がそれ以上に大きかったため、利益の源泉となる売買価格差は、前年同期対比ではトン当たり約6千円縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比75,132百万円(48.4%) 減収の80,184百万円、営業利益は同8,327百万円(44.8%) 減益の10,262百万円となりました。

②環境リサイクル事業

当事業部門については、引き続き産業活動が低調であったため産業廃棄物の処理量が減少したこと、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量が前年同期よりも少なかったこと等から、売上高は前年同期対比1,605百万円(25.4%) 減収の4,709百万円、営業利益は同887百万円(41.7%) 減益の1,240百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、155,212百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少9,326百万円、譲渡性預金取組み等による有価証券の増加8,130百万円などです。負債合計は前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少し、30,606百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少6,002百万円、原材料単価上昇等による買掛債務の増加3,130百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べ5,452百万円増加し、124,606百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,129百万円減少し、17,721百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,729百万円、売上債権の増加額2,181百万円、仕入債務の増加額3,130百万円、法人税等の支払額10,390百万円等により、差し引き3,113百万円の収入となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,109百万円等により、同4,810百万円の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,757百万円等により、同1,431百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

② 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

従来、当社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	20,120
受取手形及び売掛金	31,971	29,789
有価証券	8,630	500
商品及び製品	9,450	8,957
原材料及び貯蔵品	8,027	7,526
その他	3,044	3,433
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	71,874	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,045	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	20,863	21,671
土地	27,808	27,184
その他(純額)	1,190	879
有形固定資産合計	64,905	65,405
無形固定資産	1,268	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,764	12,731
その他	4,742	4,390
貸倒引当金	△341	△343
投資その他の資産合計	17,165	16,778
固定資産合計	83,338	83,422
資産合計	155,212	153,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,837	11,707
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	537	582
未払法人税等	793	6,795
賞与引当金	636	644
役員賞与引当金	61	215
その他	6,606	7,807
流動負債合計	23,470	28,051
固定負債		
長期借入金	1,359	654
繰延税金負債	743	840
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,989
退職給付引当金	336	436
役員退職慰労引当金	13	469
その他	698	117
固定負債合計	7,137	6,506
負債合計	30,606	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	79,232	73,752
自己株式	△973	△972
株主資本合計	118,268	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,095
土地再評価差額金	4,765	4,764
為替換算調整勘定	△277	△260
評価・換算差額等合計	5,538	5,599
少数株主持分	800	767
純資産合計	124,606	119,154
負債純資産合計	155,212	153,711

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	161,934	85,154
売上原価	133,831	67,543
売上総利益	28,103	17,610
販売費及び一般管理費	7,833	6,463
営業利益	20,271	11,147
営業外収益		
受取利息	43	63
受取配当金	220	183
持分法による投資利益	—	970
その他	154	139
営業外収益合計	418	1,356
営業外費用		
支払利息	417	80
売上割引	—	39
コミットメントフィー	—	53
持分法による投資損失	681	—
その他	103	9
営業外費用合計	1,201	180
経常利益	19,487	12,323
特別利益		
過年度損益修正益	44	—
固定資産除売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	10	—
特別利益合計	59	6
特別損失		
固定資産除売却損	266	264
減損損失	66	—
投資有価証券評価損	1,207	—
経営統合関連損失	—	217
その他	60	118
特別損失合計	1,599	600
税金等調整前四半期純利益	17,948	11,729
法人税等	7,717	4,417
少数株主利益	69	73
四半期純利益	10,162	7,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,948	11,729
減価償却費	3,600	3,737
減損損失	66	—
引当金の増減額 (△は減少)	229	△717
持分法による投資損益 (△は益)	681	△970
投資有価証券売却償還損益 (△は益)	56	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,207	—
固定資産除売却損益 (△は益)	260	262
受取利息及び受取配当金	△264	△247
支払利息	417	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,123	△2,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,082	3,130
その他	728	△642
小計	△6,338	13,233
利息及び配当金の受取額	395	345
利息の支払額	△356	△75
法人税等の支払額	△5,570	△10,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,869	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△801
定期預金の払戻による収入	370	1,174
有価証券の取得による支出	△124	△1,630
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△453
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	504
貸付けによる支出	△204	△40
貸付金の回収による収入	133	23
有形固定資産の取得による支出	△2,120	△3,109
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	△195	△150
その他	△100	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,100	△300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	△713	△630
割賦債務の返済による支出	△46	△4
配当金の支払額	△1,317	△1,757
少数株主への配当金の支払額	△52	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,165	△1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,063	△3,129
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,092	17,721

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	155,316	6,314	304	161,934	—	161,934
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	205	1,317	—	1,522	(1,522)	—
計	155,521	7,631	304	163,456	(1,522)	161,934
営業利益	18,589	2,126	24	20,739	(469)	20,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ①イ. に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、営業利益が59百万円減少しております。

4 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ②追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が鉄鋼事業において122百万円、環境リサイクル事業において13百万円、その他の事業において0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	80,184	4,709	260	85,154	—	85,154
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	856	—	881	(881)	—
計	80,208	5,566	260	86,034	(881)	85,154
営業利益	10,262	1,240	21	11,523	(376)	11,147

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,615	1,634	12	18,262
II 連結売上高（百万円）				161,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	1.0	0.0	11.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア…韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、インド、インドネシア等
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他…ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。